

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第108期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社 琉球銀行

【英訳名】 Bank of The Ryukyus, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 川 上 康

【本店の所在の場所】 沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、本店建替えのため一時移転し、実際の業務は下記の場所で行っております。)
沖縄県那覇市東町2番1号

【電話番号】 沖縄(098)866局1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 渡 名 喜 郁 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田多町2丁目2番16号
株式会社琉球銀行総合企画部東京事務所

【電話番号】 東京(03)5296局8617番

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼総合企画部東京事務所長 比 嘉 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社琉球銀行東京支店
(東京都千代田区神田多町2丁目2番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2022年度第3四半期 連結累計期間	2023年度第3四半期 連結累計期間	2022年度
		(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	百万円	43,519	49,611	60,093
うち信託報酬	百万円			
経常利益	百万円	6,384	6,589	8,499
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	4,424	4,591	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			5,896
四半期包括利益	百万円	1,011	5,061	
包括利益	百万円			5,601
純資産額	百万円	134,572	141,765	138,162
総資産額	百万円	2,993,778	3,013,032	3,042,523
1株当たり四半期純利益	円	104.23	110.26	
1株当たり当期純利益	円			139.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	103.92	110.08	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円			138.98
自己資本比率	%	4.48	4.70	4.53
信託財産額	百万円			

		2022年度第3四半期 連結会計期間	2023年度第3四半期 連結会計期間
		(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	16.67	17.36

(注) 1. 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

2 【事業の内容】

当行グループは、当行と連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務、信用保証業務、IT業務などの金融サービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間において、当行グループが営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況

2024年3月期第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）の国内経済は、新型コロナウイルスが感染症法上の位置付けが5月には5類に移行されたことによる人流の回復や、多くの企業が約30年ぶりの高水準の賃上げを実施したことから、消費関連は回復の動きが鮮明となりました。企業収益は増収となり、設備投資の動きも活発化しました。政府は5月の月例経済報告から「国内景気は緩やかに回復している」との判断を示しています。

沖縄県経済は、年間を通して物価高がみられるも、新型コロナウイルスの影響が大幅に和らいだことによる外出機会の増加を背景に消費マインドが高まり、消費関連は持ち直しの動きが強まりました。建設関連は、マンションやホテルなどの民間投資が活発となり、持ち直しの動きが強まりました。観光関連は、旅行需要が旺盛となり国内観光客は2019年を上回る水準まで回復し、外国人観光客も戻り始めたことから、回復の動きが強まり、秋以降は緩やかに拡大する動きがみられました。この結果、全体としても秋以降は緩やかに拡大する動きがみられました。

このような環境のもと、2024年3月期第3四半期連結累計期間の業績については以下の通りとなりました。

経常収益は、2022年12月1日に連結子会社化した株式会社リコムにおける売上高や貸倒引当金戻入益の増加等により、前年同期比60億92百万円増加の496億11百万円となりました。

一方、経常費用は、上述の連結子会社化に伴う売上原価や主に米国金利上昇による外貨調達コストの増加等により、前年同期比58億87百万円増加の430億21百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比2億5百万円増加の65億89百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比1億66百万円増加の45億91百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

銀行業

経常収益は前年同期比32億15百万円増加の331億17百万円となり、セグメント利益は前年同期比69百万円減少の53億34百万円となりました。

リース業

経常収益は前年同期比10億34百万円増加の125億99百万円となり、セグメント利益は前年同期比99百万円増加の4億78百万円となりました。

クレジットカード業

経常収益は前年同期比92百万円増加の28億16百万円となり、セグメント利益は前年同期比34百万円増加の3億77百万円となりました。

信用保証業

経常収益は前年同期比62百万円減少の5億19百万円となり、セグメント利益は前年同期比1億34百万円減少の3億62百万円となりました。

IT事業

経常収益は前年同期比25億38百万円増加の28億14百万円となり、セグメント利益は前年同期比75百万円増加の80百万円となりました。

その他

経常収益は前年同期比48百万円増加の3億79百万円となり、セグメント利益は前年同期比19百万円増加の33百万円となりました。

財政状態について、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比294億90百万円減少の3兆130億32百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末比36億2百万円増加の1,417億65百万円となりました。

主要勘定としては、預金等（譲渡性預金を含む）は、個人預金を中心に増加したことから、前連結会計年度末比519億13百万円増加の2兆7,806億93百万円となりました。貸出金は個人向け貸出が住宅ローンを中心に好調に推移したことに加え、法人向け貸出では資金需要が回復したことにより残高が増加したことから、前連結会計年度末比118億47百万円増加の1兆8,399億7百万円となりました。有価証券は主に国債の取得により前連結会計年度末比1,998億50百万円増加の6,770億25百万円となりました。

（参考）

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間における資金運用収支は204億15百万円、役務取引等収支は46億41百万円、その他業務収支は1億36百万円となっております。

部門別にみますと、国内部門の資金運用収支は203億1百万円、国際部門の資金運用収支は1億33百万円となっております。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	20,206	600	219	20,587
	当第3四半期連結累計期間	20,301	133	19	20,415
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	20,459	1,071	371	21,156 ³
	当第3四半期連結累計期間	20,556	1,527	169	21,912 ²
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	253	470	152	568 ³
	当第3四半期連結累計期間	255	1,393	149	1,497 ²
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	5,007	28	407	4,629
	当第3四半期連結累計期間	5,073	34	466	4,641
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	9,407	52	990	8,468
	当第3四半期連結累計期間	10,157	57	1,092	9,121
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	4,399	23	583	3,839
	当第3四半期連結累計期間	5,083	23	626	4,480
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,635	1,223	139	272
	当第3四半期連結累計期間	2,192	1,550	504	136
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	12,411	122	180	12,354
	当第3四半期連結累計期間	15,975	90	892	15,173
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	10,776	1,346	41	12,081
	当第3四半期連結累計期間	13,783	1,640	387	15,036

- (注) 1 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 3 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間における役務取引等収益は91億21百万円、そのうち預金・貸出業務によるものが21億14百万円、クレジットカード業務によるものが13億56百万円となっております。一方、役務取引等費用は44億80百万円、そのうち為替業務によるものが1億47百万円となっております。その結果、役務取引等収支は46億41百万円となっております。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	9,407	52	990	8,468
	当第3四半期連結累計期間	10,157	57	1,092	9,121
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,924			1,924
	当第3四半期連結累計期間	2,114			2,114
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	678	52	5	725
	当第3四半期連結累計期間	668	57	5	720
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	732			732
	当第3四半期連結累計期間	625			625
うちクレジット カード業務	前第3四半期連結累計期間	1,298			1,298
	当第3四半期連結累計期間	1,356			1,356
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	1,058	0	552	505
	当第3四半期連結累計期間	1,048	0	593	454
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	5			5
	当第3四半期連結累計期間	4			4
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	4,399	23	583	3,839
	当第3四半期連結累計期間	5,083	23	626	4,480
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	112	23		135
	当第3四半期連結累計期間	124	23		147

(注) 1 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。
2 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	国際	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,670,971	4,148	6,407	2,668,712
	当第3四半期連結会計期間	2,744,722	2,796	6,048	2,741,470
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,937,658		6,371	1,931,287
	当第3四半期連結会計期間	2,029,263		6,012	2,023,250
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	728,699		36	728,663
	当第3四半期連結会計期間	707,877		36	707,841
うちその他	前第3四半期連結会計期間	4,613	4,148		8,761
	当第3四半期連結会計期間	7,581	2,796		10,377
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	25,768		7,000	18,768
	当第3四半期連結会計期間	46,222		7,000	39,222
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,696,740	4,148	13,407	2,687,480
	当第3四半期連結会計期間	2,790,945	2,796	13,048	2,780,693

- (注) 1 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
3 定期性預金 = 定期預金
4 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,812,810	100.00	1,839,907	100.00
製造業	23,502	1.30	22,945	1.25
農業、林業	4,235	0.23	4,441	0.24
漁業	294	0.02	515	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	1,282	0.07	1,244	0.07
建設業	66,349	3.66	70,858	3.85
電気・ガス・熱供給・水道業	7,154	0.40	8,872	0.48
情報通信業	5,808	0.32	6,549	0.36
運輸業、郵便業	17,835	0.98	24,106	1.31
卸売業、小売業	81,421	4.49	81,362	4.42
金融業、保険業	41,227	2.27	48,725	2.65
不動産業、物品賃貸業	569,341	31.41	566,558	30.79
医療・福祉	64,797	3.57	61,724	3.35
その他のサービス	115,304	6.36	113,471	6.17
地方公共団体	146,396	8.08	137,993	7.50
その他	667,855	36.84	690,532	37.53
合計	1,812,810	100.00	1,839,907	100.00

- (注) 1 国内とは当行及び国内子会社であります。
2 海外及び特別国際金融取引勘定分については、該当ありません。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、提出会社1社です。

なお、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末においては、信託の受託残高はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,108,470	43,108,470	東京証券取引所 (プライム市場) 福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	43,108,470	43,108,470		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日		43,108		56,967		12,840

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 1,439,900		普通株式であります。
完全議決権株式(その他)	41,498,100	414,981	普通株式であります。
単元未満株式	170,470		普通株式であります。
発行済株式総数	43,108,470		
総株主の議決権		414,981	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当行	沖縄県那覇市久茂地 1丁目11番1号	1,439,900		1,439,900	3.34
計		1,439,900		1,439,900	3.34

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務	常務取締役	島袋 健	2023年10月1日

第4 【経理の状況】

- 1．当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2023年10月1日至2023年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日至2023年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
現金預け金	598,662	346,910
コールローン及び買入手形	1,649	999
金銭の信託	514	525
有価証券	1, 2 477,175	1, 2 677,025
貸出金	1 1,828,059	1 1,839,907
外国為替	1 8,995	1 4,870
リース債権及びリース投資資産	22,879	25,291
その他資産	1 71,155	1 74,176
有形固定資産	25,006	33,698
無形固定資産	3,976	3,380
退職給付に係る資産	1,138	1,130
繰延税金資産	5,157	4,265
支払承諾見返	1 7,547	1 8,172
貸倒引当金	9,395	7,320
資産の部合計	3,042,523	3,013,032
負債の部		
預金	2,707,158	2,741,470
譲渡性預金	21,621	39,222
債券貸借取引受入担保金	36,805	34,563
借入金	104,865	19,829
外国為替	60	103
その他負債	22,572	24,756
賞与引当金	761	221
役員賞与引当金	12	-
退職給付に係る負債	534	563
役員退職慰労引当金	28	22
偶発損失引当金	85	78
ポイント引当金	170	162
利息返還損失引当金	191	155
再評価に係る繰延税金負債	1,944	1,944
支払承諾	7,547	8,172
負債の部合計	2,904,361	2,871,267
純資産の部		
資本金	56,967	56,967
資本剰余金	14,225	14,244
利益剰余金	68,634	71,727
自己株式	1,534	1,417
株主資本合計	138,292	141,521
その他有価証券評価差額金	1,148	694
土地再評価差額金	804	804
退職給付に係る調整累計額	52	68
その他の包括利益累計額合計	290	179
新株予約権	160	64
純資産の部合計	138,162	141,765
負債及び純資産の部合計	3,042,523	3,013,032

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
経常収益	43,519	49,611
資金運用収益	21,156	21,912
(うち貸出金利息)	19,535	19,554
(うち有価証券利息配当金)	1,398	2,238
役務取引等収益	8,468	9,121
その他業務収益	12,354	15,173
その他経常収益	¹ 1,540	¹ 3,403
経常費用	37,134	43,021
資金調達費用	568	1,497
(うち預金利息)	59	69
役務取引等費用	3,839	4,480
その他業務費用	12,081	15,036
営業経費	20,068	21,174
その他経常費用	² 577	² 832
経常利益	6,384	6,589
特別利益	0	1
固定資産処分益	0	1
特別損失	53	26
固定資産処分損	49	26
減損損失	4	-
税金等調整前四半期純利益	6,331	6,563
法人税、住民税及び事業税	1,354	1,249
法人税等調整額	552	723
法人税等合計	1,906	1,972
四半期純利益	4,424	4,591
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,424	4,591

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	4,424	4,591
その他の包括利益	3,413	470
其他有価証券評価差額金	3,447	453
退職給付に係る調整額	34	16
四半期包括利益	1,011	5,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,011	5,061

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、前連結会計年度の有価証券報告書における記載内容からの重要な変更は行っておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,774百万円	11,119百万円
危険債権額	19,481百万円	22,906百万円
三月以上延滞債権額	710百万円	961百万円
貸出条件緩和債権額	19,321百万円	9,860百万円
合計額	49,287百万円	44,847百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
2,460百万円	2,455百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
貸倒引当金戻入益	661百万円	2,028百万円
株式等売却益	338百万円	712百万円
償却債権取立益	175百万円	220百万円

- 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
貸出金償却	67百万円	533百万円
株式等売却損	138百万円	28百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	2,216百万円	2,301百万円
のれんの償却額	2百万円	23百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	742	17.50	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年11月8日 取締役会	普通株式	743	17.50	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当ありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当ありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	727	17.50	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金
2023年11月8日 取締役会	普通株式	770	18.50	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当ありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	クレジット カード業	信用保証 業	IT事業	計				
経常収益										
外部顧客に対する経常収益	29,387	11,464	1,946	459	256	43,514	4	43,519		43,519
セグメント間の内部経常収益	514	100	777	122	19	1,534	326	1,861	1,861	
計	29,901	11,564	2,724	582	276	45,049	330	45,380	1,861	43,519
セグメント利益	5,404	379	343	497	4	6,628	13	6,642	258	6,384

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、現金精査整理業務や産業、経済、金融に関する調査研究業務等であります。
3 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」において、処分が決定したことや、使用方法の変更により投資額の回収が見込めなくなった固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、4百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「IT事業」において、企業結合に伴い、当第3四半期連結会計期間末にのれん158百万円が発生しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	クレジット カード業	信用保証 業	IT事業	計				
経常収益										
外部顧客に対する経常収益	32,751	12,480	1,951	314	2,109	49,607	4	49,611		49,611
セグメント間の内部経常収益	365	119	865	205	705	2,261	375	2,636	2,636	
計	33,117	12,599	2,816	519	2,814	51,868	379	52,248	2,636	49,611
セグメント利益	5,334	478	377	362	80	6,633	33	6,666	77	6,589

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、現金精査整理業務や産業、経済、金融に関する調査研究業務等であります。
3 「調整額」は主にセグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから、記載を省略しております。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものについて開示しております。
- 2 四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	66,939	67,073	134
社債	3,860	3,916	56
合計	70,799	70,990	191

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	69,952	69,873	78
社債	3,855	3,912	57
合計	73,807	73,786	20

2. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	834	1,455	620
債券	292,315	291,758	556
国債	101,116	101,177	60
地方債	177,687	177,091	596
社債	13,511	13,490	21
その他	111,365	109,574	1,791
合計	404,515	402,788	1,727

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,034	2,060	1,025
債券	495,264	494,361	902
国債	308,283	308,156	126
地方債	176,212	175,463	748
社債	10,768	10,741	27
その他	104,366	103,120	1,245
合計	600,665	599,542	1,123

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額はありません。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」において適用される顧客との契約から生じる収益は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
経常収益	43,519	49,611
うち顧客との契約から生じる経常収益	7,835	10,230
うち役務取引等収益(注1)	6,889	7,490
預金・貸出業務	959	962
為替業務	707	704
代理業務	638	536
クレジットカード業務	1,183	1,245
保証業務	4	4
その他業務	3,395	4,037
うちその他業務収益(注2)	685	2,522
IT業務	274	2,104
クレジットカード業務	85	94
その他業務	325	324
うちその他経常収益(注3)	260	217
クレジットカード業務	104	96
その他業務	156	120

(注1) 役務取引等収益の「預金・貸出業務」「為替業務」「代理業務」は主に銀行業から、「クレジットカード業務」「保証業務」は主にクレジットカード業、信用保証業から、「その他業務」は主に銀行業から発生しております。

(注2) その他業務収益の「クレジットカード業務」「その他業務」は主にクレジットカード業から発生しております。

(注3) その他経常収益の「クレジットカード業務」は主にクレジットカード業から、「その他業務」は主に銀行業から発生しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	104.23	110.26
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	4,424	4,591
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	4,424	4,591
普通株式の期中平均株式数	千株	42,452	41,637
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	103.92	110.08
(算定上の基礎)			
普通株式増加数	千株	126	70

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

配当に関する事項

2023年11月8日開催の取締役会において、第108期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 770百万円

1株当たりの中間配当金 18円50銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

株式会社琉球銀行
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 昇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 輝朗

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社琉球銀行の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社琉球銀行及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。